

国	内	県	内
1日	日本国債、1段階格下げ 米格付け会社ムーディーズは、日本国債の格付けを従来の「Aa3」から「A1」へ1段階引き下げたと発表。	1日	宮崎市、「地方中枢拠点都市宣言」を発表 宮崎市は、人口減少対策に取り組むことを公表する「地方中枢拠点都市宣言」を全国で初めて発表。
8日	7～9月期GDP改定値、実質年率1.9%減 内閣府は、7～9月期国内総生産改定値が実質年率換算で1.9%減と速報値から0.3P下方修正。	2日	県が、女性活躍推進の企業フォーラムを開催 県が「経営者のための女性活躍応援フォーラム」を宮崎市で開催。県内経営者、人事担当者83人が参加。
8日	11月の街角景気、2カ月連続で悪化 内閣府は、11月の景気ウォッチャー調査で景気の現状判断指数が前月比2.5P低下の41.5と発表。	2日	2014年県内企業のメインバンク、宮銀58.08% 帝国データバンクは、2014年県内企業のメインバンク調査を発表。上位の地元3行でシェア約8割。
10日	10～12月期の景況感、大企業で悪化 財務省と内閣府は、10～12月期の法人企業景気予測調査で大企業の景況判断指数がプラス5.0と発表。	3日	県北の中小企業20社、ものづくり技術をPR 県北の中小企業が、中核企業に独自の技術をPRする「みやざき県北ものづくり技術展2014」開催。
11日	10月機械受注、製造業は前月比5.5%減 内閣府は、10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)で、製造業が前月比5.5%減の3,438億円と発表。	4日	「九州グリーン・ツーリズムシンポ」本県初開催 西都市で、本県初の「九州グリーン・ツーリズムシンポジウム」開催。農家民泊の産業化を探る。
15日	12月日銀短観、製造業の景況感悪化 日本銀行は、12月の企業短期経済観測調査で大企業製造業の業況判断指数(DI)がプラス12と発表。	5日	11月、県内企業倒産2件 帝国データバンクは、11月の県内企業倒産集計を発表。法的整理による倒産件数は2件。
18日	賃上げ月額、前年比879円増の5,254円 厚生労働省は、2014年の賃金引上げ実態調査で1人当たり月額所定内賃金引上げ額は5,254円と発表。	15日	10月県内金融経済概況、景気判断を据え置き 日銀宮崎事務所は10月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
19日	12月月例経済報告、景気判断を据え置き 内閣府は、12月の月例経済報告で景気の基調判断を「緩やかな回復基調」と2カ月連続で据え置き。	16日	北川町の鳥インフルエンザ、高病原性を確認 県は、延岡市北川町の種鶏場で死んだ鶏からH5型のウィルスが確認されたと発表。
22日	11月スーパー売上高、8カ月連続の減少 日本チェーンストア協会は、11月の全国スーパー売上高が前年比0.7%減で8カ月連続マイナスと発表。	17日	宮崎市、地方創生推進本部を設置 宮崎市は、人口減少に歯止めをかけるため「宮崎市地方創生推進本部」を設置。
24日	内閣府、消費者心理を「弱い動き」へ下方修正 内閣府は、11月の消費動向調査の消費者態度指数(季節調整値)が前月比1.2P低下の37.7と発表。	18日	フードビジネスを学ぶ「台湾塾」がスタート 本県と台湾のフードビジネス関係者がともに学ぶ「台湾塾」が宮崎市でスタート。第1回は約70人が参加。
26日	11月消費支出、8カ月連続の減少 総務省は、11月の家計調査で2人以上世帯の消費支出が、実質で前年比2.5%減の28万271円と発表。	19日	PED、新たに綾町で確認 県は、綾町の養豚農家で豚流行性下痢(PED)の新たな発生が確認されたと発表。
26日	11月鉱工業生産指数、前月比0.6%低下 経済産業省は、11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の速報値が前月比0.6%低下の97.8と発表。	19日	日南市で「食」と「漁」を考えるシンポジウム開催 日南市でシンポジウム「2014年のひき縄・竿釣カツオ漁をふりかえる」開催。地元漁師ら約100人が参加。
26日	11月有効求人倍率、2カ月連続上昇の1.12倍 厚生労働省は、11月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.02P上昇の1.12倍と発表。	22日	霧島ジオパーク、再認定 宮崎、鹿児島両県にまたがる「霧島ジオパーク」が、日本ジオパークの再認定を受ける。
31日	2014年の人口自然減、最多の26万人 厚生労働省は、人口動態統計の年間推計で出生数が死亡数を下回る「自然減」が26万8千人と発表。	26日	11月有効求人倍率、前月比0.02P増の0.97倍 宮崎労働局は、11月の有効求人倍率(季節調整値)が0.97倍で8カ月連続の0.9倍台と発表。